

利用の前に

数値のみかた

- ・ 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。本文中及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- ・ 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。また、過去の割合も同様の方式で再計算している。

産業等基本集計とは

産業等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口の労働力状態、産業（大分類）別就業者数、夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計したものである。この結果によって、地域の産業や雇用の状況等を把握することができる。

詳細な結果は、下記 URL の「統計表一覧」を参照ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

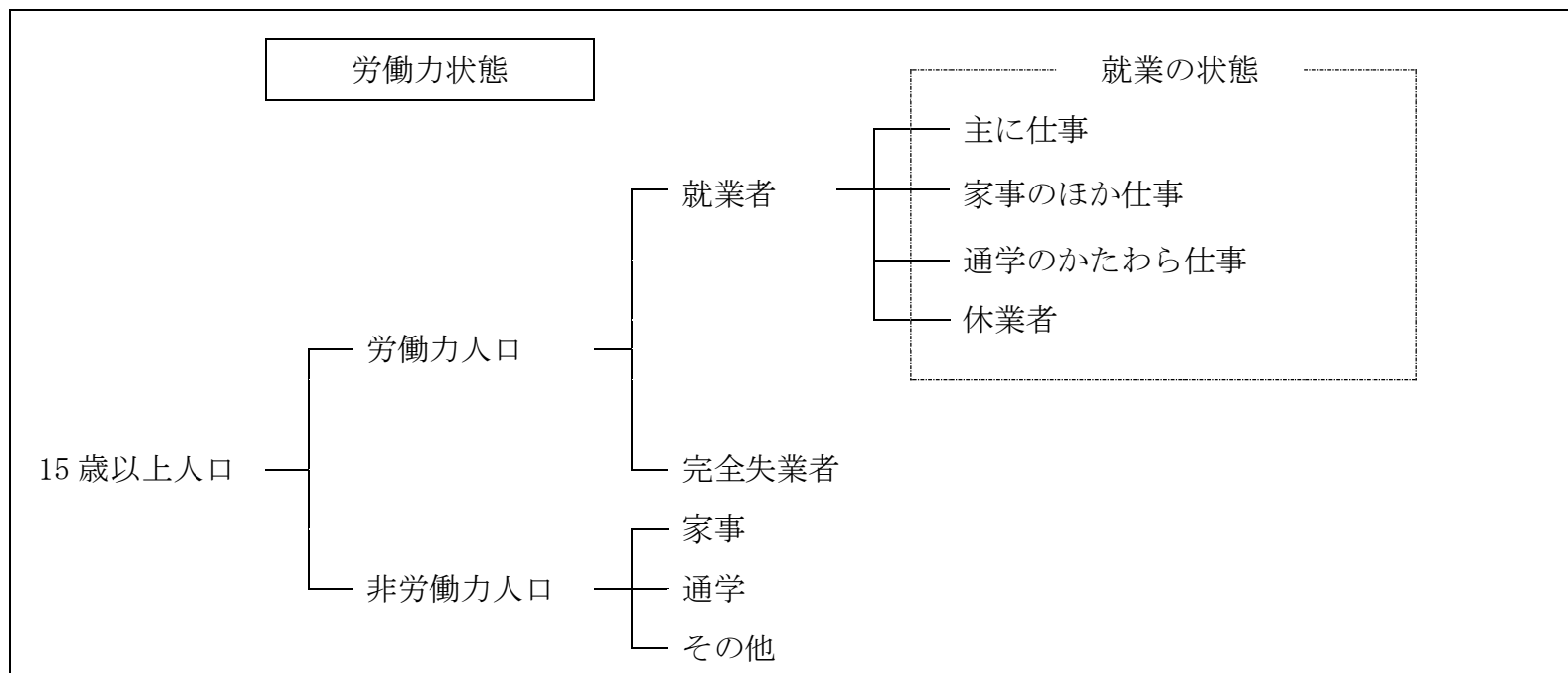
用語の解説

・人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者をいう。

・労働力状態

「労働力状態」とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



用語の解説（続き）

・産業

「産業」とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。国勢調査に用いている産業分類は、日本標準産業分類を国勢調査に適合するように集約して編成したもので、分類の詳しさの程度により、大分類、中分類、小分類があり、産業等基本集計では、大分類について集計している。

個々の産業分類の詳しい定義や内容例示については、『平成22年国勢調査に用いる産業分類』をご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/pdf/sangyo.pdf>

・その他の用語

その他の用語については下記 URL 中の、『平成 22 年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』をご覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>